

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第78期) 至 平成24年3月31日

日糧製パン株式会社

(E00382)

第78期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日糧製パン株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	17,567,253	17,828,252	17,498,683	—	—
経常利益 (千円)	305,899	236,884	229,656	—	—
当期純利益 (千円)	182,918	119,212	163,907	—	—
純資産額 (千円)	2,230,704	2,252,642	—	—	—
総資産額 (千円)	13,058,597	12,479,938	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	106.29	107.38	—	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.71	5.68	7.82	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.1	18.1	—	—	—
自己資本利益率 (%)	8.2	5.3	—	—	—
株価収益率 (倍)	12.1	15.5	10.2	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	874,483	545,913	637,781	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△534,128	△619,831	△493,372	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△350,016	△279,273	△91,071	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,655,902	1,302,711	1,356,048	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	548 (858)	674 (820)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期において従業員数が前期末に比べ126名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、それまで外注していたパン・菓子部門の一部販売業務を雇用契約に変更したことによるものであります。

4 連結子会社である㈱ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併しており、同日付で連結子会社がなくなったため、第76期においては連結貸借対照表の作成は行っておりません。よって、第76期に係る連結貸借対照表関係の指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。

5 第77期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第77期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	17,571,256	17,831,767	17,501,495	17,482,011	17,935,067
経常利益 (千円)	325,528	246,501	190,354	205,721	342,961
当期純利益 (千円)	173,707	119,014	163,947	186,995	327,622
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	2,230,861	2,252,602	2,449,147	2,643,038	3,154,450
総資産額 (千円)	13,211,499	12,647,912	12,424,288	12,232,426	12,466,351
1株当たり純資産額 (円)	106.30	107.38	116.78	126.05	150.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.28	5.67	7.82	8.92	15.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.9	17.8	19.7	21.6	25.3
自己資本利益率 (%)	7.8	5.3	7.0	7.3	11.3
株価収益率 (倍)	12.7	15.5	10.2	9.8	6.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	731,115	811,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△363,496	△397,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△291,239	△262,351
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,432,427	1,583,689
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	522 (787)	653 (763)	682 (770)	695 (837)	693 (847)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第75期において従業員数が前期末に比べ131名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、それまで外注していたパン・菓子部門の一部販売業務を雇用契約に変更したことによるものであります。
- 4 第76期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第76期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第77期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和39年5月に株式額面変更のため極東産業株式会社(設立日 昭和21年5月)と合併を行っておりますが、事実上の存続会社である被合併会社(日糧製パン株式会社)の経歴を記載しております。

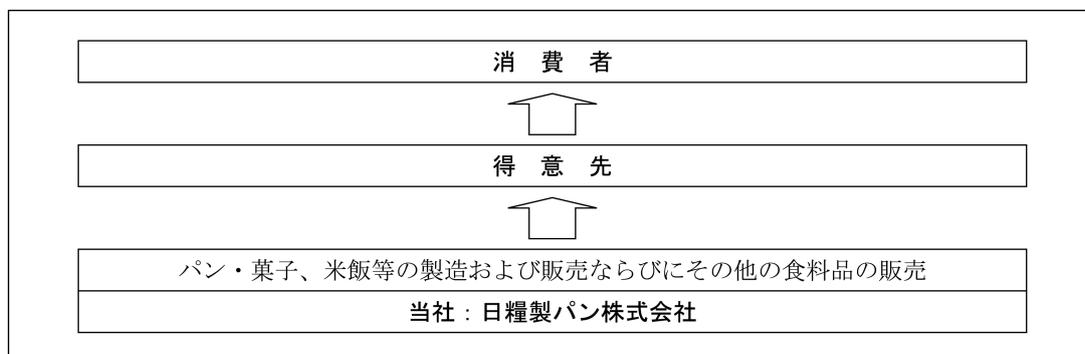
- 昭和18年10月 北海道報国製菓有限会社として設立
- 昭和21年5月 日本糧産化学工業有限会社に改称
- 昭和23年12月 日本糧産化学工業株式会社に改組
- 昭和31年10月 豊平工場(札幌市)新設、翌年10月同地に本社を移転
- 昭和34年3月 日糧製パン株式会社と改称
- 昭和38年1月 亀屋製パン株式会社と合併、亀屋工場を琴似工場(札幌市)として設置
- 昭和39年9月 峰屋製パン株式会社(旭川市)を系列化
- 昭和39年10月 月寒工場(札幌市)を新設、同地に本社を移転
- 昭和41年4月 釧路日糧株式会社(釧路市)を設立
- 昭和41年12月 丸十製パン株式会社を買収、町田工場(東京都町田市)を設置、関東市場へ進出
- 昭和43年5月 第一製パン株式会社(函館市)を系列化
- 昭和44年4月 旭川日糧株式会社を発足(峰屋製パン株式会社を改称)
- 昭和44年6月 函館第一日糧株式会社を発足(第一製パン株式会社を改称)、同年12月函館日糧株式会社に改称
- 昭和46年2月 日糧デリー食品株式会社(札幌市)を設立(昭和56年11月デリー食品株式会社と改称)
- 昭和48年12月 旭川日糧株式会社、釧路日糧株式会社、函館日糧株式会社3社を合併、同時に旭川工場、釧路工場、函館工場として設置
- 昭和51年3月 株式会社日糧所沢工場(埼玉県所沢市)を設立
- 昭和52年10月 札幌証券取引所に株式を上場
- 昭和55年6月 株式会社北海道わらべやを設立
- 昭和56年3月 株式会社日糧所沢工場より所沢工場に属する営業を譲受
- 昭和61年11月 株式会社味車(埼玉県所沢市)を設立
- 平成8年9月 デリー食品株式会社と株式会社味車が合併し、株式会社北海道わらべやを株式会社味車に営業譲渡
- 平成11年3月 本州における米飯事業の撤退に伴い、株式会社味車(埼玉県所沢市)を整理
- 平成11年3月 株式会社味車(札幌市)を設立(北海道での米飯事業、食品事業を継承)
- 平成11年6月 本州(東北地方の一部を除く)におけるパン・菓子事業から撤退
- 平成17年3月 食品事業からの撤退に伴い、株式会社味車(札幌市)を整理(同年4月米飯事業については株式会社ノースデリカに営業譲渡)
- 平成21年8月 山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
- 平成22年2月 株式会社ノースデリカを吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区	11,014	食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類等の製造および販売ならびにその他仕入れ商品の販売	(被所有) 28.7	当社との間で業務資本提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
693 (847)	44.8	15.9	3,956

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	693 (847)
合計	693 (847)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、従業員をもって組織する全日糧労働組合(平成24年3月末571名)があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。また、労使関係は協力的かつ円満な関係にあり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響を受けて大変厳しい状況が続きました。企業活動は、大震災からの復旧・復興に向けた動きが進むに伴い、緩やかながら回復基調を辿りましたが、欧州の金融不安や長引く円高の影響などの不安定要因により、景気は総じて低調に推移いたしました。

当業界におきましては、大震災により生産活動が停滞する中で、震災発生直後から被災地への緊急食糧の供給に業界を挙げて取り組みました。夏以降は、震災後の社会全体の自粛ムードや長引くデフレ環境のもと、お客様の節約志向の強まりに加え、企業間競争が激化し、厳しい市場環境となりました。また、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均18%、10月に平均2%引き上げられたことに伴い、主原料である小麦粉価格が上昇し、加えてその他の原料や燃料価格の高止まりにより、収益が圧迫される経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、第1四半期には東北地方への製品供給体制の強化に積極的に取り組むとともに、引き続き「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトのもと、お客様にとって価値の高い製品を提供するため、市場動向やお客様のニーズを的確に捉えて、積極的な新製品開発を推進しました。また、ディスカウントストアやドラッグストア、ホームセンターなどお得意先の業態の多様化に対し、市場開拓の取り組みを強化して、売上の拡大に注力してまいりました。

製品面では、原材料価格の上昇を受け、平成23年7月より一部製品の価格改定を実施するとともに、食パン・菓子パンの主力製品の品質向上に取り組み、販売数量の確保に努めました。食パン「絹艶」につきましては、調理パン「絹艶サンド」の拡売に加えて、平成24年3月には「絹艶ロール」を発売し、「絹艶」ブランドのさらなる育成をはかりました。また、消費者キャンペーンとして、平成23年10月から2ヶ月間の「「絹艶」&「サンドロール」北海道満喫キャンペーン」、平成24年3月より「日糧春の『おいしく、北海道らしく。』キャンペーン」を展開し、売上の拡大に努めました。また、食品安全衛生面におきましては、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。一方、コストダウンの観点からは、生産ロスの削減、作業効率の改善や配送体制の見直しなどを積み重ね、収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高17,935百万円(対前期比102.6%)、営業利益372百万円(同154.2%)、経常利益342百万円(同166.7%)、当期純利益は327百万円(同175.2%)となりました。

事業部門等別の売上高は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,526百万円、対前期比105.1%)

主力の食パンとしてご愛顧をいただいている「絹艶」は、発売6周年を迎え、安定した高い品質をアピールし続けたことが広くお客様に受け入れられ、販売数量が伸びました。前期に発売した「みんなの食パンANN(アン)」と、平成23年4月に発売した新製品「米と麦」の拡販により、大幅な売上増が達成できました。

○菓子パン(売上高7,251百万円、対前期比101.1%)

平成23年4月に発売した「道産米粉」シリーズや同10月に発売した「サンドロール」シリーズ等の新製品の寄与があったほか、「北の国のベーカリー」シリーズではラインアップの強化に加えてボリュームアップによる品質の安定向上を継続的に実施し、菓子パン売上は前期実績を上回りました。

○和菓子(売上高3,276百万円、対前期比100.2%)

大福や和生類が伸び悩みましたが、4月に発売した新製品「蒸しドーナツ」シリーズなどの新製品が寄与したことにより、前期実績を確保しました。

○洋菓子(売上高1,389百万円、対前期比103.2%)

「サンドケーキ」シリーズや「シベリア」などのスナックサンド類の新製品が寄与したこと、およびチルドデザート類が伸長したことにより、前期実績を上回りました。

○調理パン・米飯類(売上高2,815百万円、対前期比101.7%)

「絹艶サンド」シリーズの新製品投入と、お取引先への積極的な製品提案により、前期実績を確保しました。

○その他(仕入商品)(売上高674百万円、対前期比129.9%)

本州の百貨店における北海道物産展の開催が、前期と比較して増加した影響があり、前期実績を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,583百万円(前事業年度末1,432百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益341百万円に減価償却費474百万円などを加え、811百万円の増加(前事業年度731百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の減少(前事業年度363百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、262百万円の減少(前事業年度291百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	17.1%	18.1%	19.7%	21.6%	25.3%
時価ベースの自己資本比率	16.9%	14.8%	13.5%	14.9%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	458.7%	683.7%	571.0%	458.3%	380.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5倍	6.8倍	9.0倍	11.4倍	14.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年3月期以前は連結ベースの財務数値により計算しております。平成22年2月1日付で子会社の株式会社ノースデリカを吸収合併し、同日付で連結子会社がなくなったため、平成23年3月期以降は個別ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、17,902,601千円(前期比97.9%)であります。

- (注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文に基づいて生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前期比(%)
食パン	2,526,855	105.1
菓子パン	7,251,290	101.1
和菓子	3,276,826	100.2
洋菓子	1,389,563	103.2
調理パン・米飯類	2,815,660	101.7
その他(仕入商品)	674,869	129.9
合計	17,935,067	102.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セイコーマート	3,520,186	20.1	3,251,418	18.1
生活協同組合コープさっぽろ	2,251,390	12.9	2,494,058	13.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災後の復興需要や各種の政策効果等を支えに、景気の回復が期待されるものの、電力供給の制約や放射能汚染への不安、海外経済の動向や原油価格の上昇など、景気が押し下げられるリスクもあり、引き続き厳しい状況となることが予測されます。

当業界におきましても、消費者の根強い節約志向は継続するものと思われ、製品の低価格化はさらに進行し、企業間における販売競争は一層激しさを増すことが予想されます。また、原油価格の上昇に伴い、関連する原材料や燃料などのコスト高が懸念され、厳しい収益環境が続くと思われま。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、品質の安定向上と顧客ニーズに合致した積極的な製品開発に取り組み、市場動向に対応した製品施策と営業施策を推進してまいります。また、生産性の向上をはかり、環境に配慮した効率的な経営をめざして業績の向上に努め、早期に繰越損失解消を果たすことができるよう、なお一層努力する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界特性等

食の安全性に対する消費者の関心の高まりを受け、食品企業における安全管理および危機管理の強化が一層求められる環境にあることから、当社におきましても、品質保証体制をより強化し、安全かつ高品質な製品を提供できるよう努めているところであります。

また営業地域が北海道中心であるため、現時点においてはその景況感を反映した市場構造となっていることを認識しております。

(2) 原材料の価格変動について

当社においては、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の原材料、包装資材、容器等の副材料を使用しておりますが、これら材料費は売上原価において高い割合を占めております。生産地域の異常気象、海外からの輸入品については紛争発生や感染性疾病の流行等による輸入停止等に伴う価格上昇が発生した場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社としては、大規模地震の被害に象徴的な自然災害、生産設備の火災による重大事故、国外、国内を問わず広範囲に及ぶ感染症・疾病などの発生時における事業継続への対応、及び法的規制の改廃への対処、従業員の高齢化に伴う技術の継承や年齢構成のバランスを踏まえた新規採用などが当面及び中長期的に重要な課題であると認識をしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、山崎製パン株式会社と両社のブランド価値を維持・向上させるとともに、両社の企業価値を向上させることを目的とした業務資本提携を行うことを決議し、同8月3日に契約を締結いたしました。これに伴い、山崎製パン株式会社は当社の発行済株式総数の28.44%を保有する筆頭株主となりました。また業務資本提携の目的を実現するために、山崎製パン株式会社から代表取締役1名を含む取締役3名及び社外監査役1名の役員派遣を受け入れたほか、同社からの出向者の受け入れ等を含め、両社の人的関係の強化を具体的に進めております。

業務資本提携契約の内容は下記のとおりであります。

契約内容

製品の品質・売上向上、物流の効率化、原材料の共同購入、生産設備の改善、改良、更新および効率化の推進、食品安全衛生管理体制の整備・強化、新素材・新技術の共同研究、生産管理システムの導入等。

6 【研究開発活動】

当社は、常に消費者ニーズに合致した新製品の開発、既存品の品質改善に力を注ぎ、それを支える研究開発活動を行ってまいりました。

当事業年度の研究開発活動は、新製品開発を含めた市場活動に関わる業務を担当する部門として製造本部製品開発部と営業本部営業企画部が、著しく変化する市場や消費者ニーズを幅広く的確にリサーチし、消費者を取り巻く市場や、地域に密着した製品等にテーマを絞り新製品開発活動を行ってまいりました。新製品開発活動を支える研究開発部門として、食品安全衛生管理本部が製品・商品について安全安心の観点から、品質改善等に関する基礎的な検査・研究を担当してまいりました。また、取締役副社長付の技術顧問が、工程管理高度化や製造基本技術の改善・技術教育等でサポートする中で、製品開発部と営業企画部が製造、営業の各部署と連携を図りながら新製品・新規商品の企画・試作等を担当し開発に当たってまいりました。

当事業年度における当社の研究開発費は、食品関連事業で150百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概ね「業績等の概要」で説明したとおりであります。概括的に補足説明をいたします。

(1) 財政状態

当事業年度末における資産合計は12,466百万円で、前事業年度末に対し233百万円増加いたしました。流動資産は4,239百万円で主に現金及び預金が151百万円、売掛金が159百万円増加した結果、前事業年度末に対し367百万円増加いたしました。固定資産は8,227百万円で前事業年度末に対し133百万円の減少となりました。

負債合計は9,311百万円で、引き続き借入金の返済を進めた結果、前事業年度末に対し277百万円減少いたしました。純資産合計は3,154百万円で利益剰余金が327百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し511百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は25.3%、1株当たりの純資産額は150円45銭となりました。

(2) 経営成績

①売上高

主に第1四半期における東北地方への製品供給体制の強化等により前期実績を上回りました。

②営業利益

小麦粉をはじめとした原料価格の上昇や燃料価格の高止まりがありましたが、標準原料費管理による生産ロスの低減等により、売上総利益率は24.4%と前事業年度に比べ0.8%改善いたしました。

販売費及び一般管理費は4,012百万円、売上高に対する比率は22.4%で、東北地方などへの物流費の増加により、前事業年度を0.2%上回りました。

以上の結果、営業利益は372百万円(前事業年度比54.2%増)となりました。

③経常利益

営業外損益面で、支払利息の減少により、経常利益は342百万円(前事業年度比66.7%増)となりました。

④当期純利益

特別損益計上後の税引前当期純利益は341百万円(前事業年度比98.6%増)、当期純利益は、法人税等調整額の増加により327百万円と前事業年度に比べ75.2%の増益となりました。当事業年度の1株当たり当期純利益は15円63銭で、前事業年度に比べ6円71銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

補足すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に投資を行っております。

当事業年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない)の総額は395,910千円であります。

主な投資内容は、月寒工場各ラインの改修のほか、生産設備の維持・更新等であります。所用資金については主に借入金によっております。なお、老朽化した機械設備・備品等については除却等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 月寒工場 (札幌市豊平区)	食品関連	パン、和・ 洋菓子等 生産設備	1,000,889	996,941	2,955,567 (50) [3]	—	71,876	5,025,275	492 (571)
琴似工場 (札幌市西区)	食品関連	和・洋菓子 生産設備	93,070	120,332	354,504 (5)	—	1,931	569,838	32 (108)
旭川支店 (北海道旭川市)	食品関連	販売・管理 設備	16,381	181	215,151 (6)	—	387	232,101	25 (3)
釧路工場 (北海道釧路市)	食品関連	パン、和・ 洋菓子等 生産設備	140,645	125,018	286,175 (11)	—	4,930	556,769	41 (87)
函館工場 (北海道函館市)	食品関連	パン、和・ 洋菓子等 生産設備	112,014	122,154	517,523 (15)	—	7,452	759,145	48 (76)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は10,992千円であります。賃借している土地の面積については、
[] で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 リースならびにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース又は レンタル期間	年間リース料又は レンタル料
電子計算機およびその周辺機器	1 式	4 年～6 年	24,822千円

5 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、製品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に当該年度での事業計画全体の中で投資計画を策定しております。

当事業年度末現在における設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は総額で500百万円ですが、その所用資金については主に金融機関からの借入金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
月寒工場 (札幌市豊平区)	食品関連	パン、和・洋菓 子等生産設備等	250,000	—	借入資金 自己資金	24年4月	25年3月	現有設備の更新、 省力化
合計			250,000	—				

(注) 上記金額については消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日(注)	—	21,039	—	1,051,974	△726,991	—

(注) 損失処理に伴う取崩

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	5	128	2	—	1,703	1,843	—
所有株式数 (単元)	—	1,853	24	11,091	11	—	7,883	20,862	177,480
所有株式数 の割合(%)	—	8.88	0.12	53.16	0.05	—	37.79	100.00	—

(注) 1 自己株式72,420株は「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に420株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	2,645	12.57
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,413	6.72
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
渡辺俊雄	千葉県流山市	223	1.06
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	193	0.92
計	—	13,882	65.98

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,790,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 177,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,790	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	72,000	—	72,000	0.34
計	—	72,000	—	72,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,644	151,428
当期間における取得自己株式	771	79,413

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	72,420	—	73,191	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元である配当について、企業経営上における重要な課題として認識しつつ、種々経営政策を実施しておりますが、繰越損失(平成24年3月末現在428百万円)が残るため、当期につきましても遺憾ながら無配とさせていただきました。当面は、早期復配に向けた収益改善、ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	136	116	122	100	116
最低(円)	97	67	76	80	84

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	93	95	98	103	112	116
最低(円)	89	90	94	97	100	102

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	関根 治	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 山崎製パン(株)入社 平成12年3月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役役広域流通営業本部長 平成21年12月 同社取締役 平成21年12月 当社特別顧問 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成24年3月 山崎製パン(株)取締役退任	(注) 2	3
取締役社長 (代表取締役)	—	吉田 勝彦	昭和26年12月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成4年9月 当社北海道本部製造部長 平成8年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	49
取締役副社長	—	深澤 忠史	昭和25年10月4日生	昭和49年4月 山崎製パン(株)入社 平成13年3月 同社執行役員 平成18年3月 同社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長 平成21年8月 同社取締役 平成21年8月 当社副社長執行役員 平成22年3月 山崎製パン(株)取締役退任 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 2	9
専務取締役	—	吉沢 武治	昭和25年9月8日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年8月 当社北海道本部営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	40
専務取締役	—	宮崎 広	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 山崎製パン(株)入社 平成13年3月 同社経理本部管理部長 平成18年10月 (株)東ハト取締役 平成19年6月 同社常務取締役経理本部長 平成21年8月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	6
取締役	管理本部長	北川 由香里	昭和30年8月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成16年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	小 山 照 幸	昭和22年7月15日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年6月	当社入社 当社内部監査室次長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	27
監査役	—	伊 東 孝	昭和7年11月8日生	昭和37年6月 昭和41年5月 昭和46年9月 昭和47年3月 昭和49年4月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人池田昇一会計事務所社員 同事務所代表社員 同事務所代表社員辞任 弁護士登録 伊東法律会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	塚 崎 覺	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成22年6月	山崎製パン(株)入社 同社総務本部文書法務部長 同社執行役員総務本部文書法務部長 同社常務執行役員総務本部文書法務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
計							163

- (注) 1 監査役伊東孝、塚崎覺は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、信田紀生(常務執行役員 函館工場長)、淡路邦夫(常務執行役員 営業本部長)、落合久仁雄(執行役員 月寒デリカ工場長 兼 購買部長)、布施幸秀(執行役員 釧路工場長)、木戸博樹(執行役員 製造本部長)、栗田昌直(執行役員 総務部長)、木村秀幸(執行役員 市場開発部長)であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
信 田 紀 生	昭和30年3月29日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社営業本部業務推進部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現在に至る)	(注)	1
實 重 洋 祐	昭和50年12月7日生	平成20年12月	弁護士登録 伊東法律会計事務所入所(現在に至る)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。なお、記載は有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在の状況に基づいております。

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスを確立し、健全かつ効率的な経営を行うことを企業の社会的責任を全うする上で最も重要な課題であると位置付けており、このことが、企業価値を高めることになると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

II. 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役6名中に社外取締役はおりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

業務執行につきましては、取締役会は原則毎月1回の定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。経営会議は原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針および計画ならびに重要な業務の実施に関して協議しております。第78期に取締役会は15回、経営会議は13回開催しております。

また、専門委員会として、人事委員会、設備投資委員会、食品安全委員会、中央安全衛生委員会を常設し、各分野の経営課題に対しても適切に対応する体制をとっているほか、必要に応じ臨時の委員会を設置するなど、今日的課題に早期対応ができる経営組織の整備・充実に努めております。

上記の内容に基づき、当社では取締役会が業務執行の状況を監督するとともに、監査役は監査を通じて取締役の職務執行の適正性を確保するよう努めております。社外監査役は専門的、中立的立場から取締役の職務執行を監査することによって、経営の監視体制を強化しております。

以上の状況から、当社では現状のコーポレート・ガバナンス体制が十分有効なものであると考えております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正を確保し、より効果的な内部統制システムの構築を目指してまいります。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

経営理念や取締役会規則およびコンプライアンス委員会、コンプライアンス規程により、法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録・稟議書を始めとする取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程、機密文書取扱規則、電子機密情報取扱規則等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 食品メーカーとして、「食の安全・安心」を最優先の課題として品質保証体制を構築する。製品の安全性の確保のため、全社的な組織的取り組みにより、日々の管理を実施し、AIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、研究機関、原材料の納入業者およびお取引先等と適切に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。
 - ロ 損失の危険の管理に関する諸規程を整備し、適切に運用する。また、業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、「リスク管理ガイドライン」を基に各担当部門において行う。定期的なリスクの洗い出しを行い、その回避、移転、低減等の対応プランを作成し、使用人の教育・研修を実施するなど、その顕在化に備える。
 - ハ 不測の事態に備え「危機管理マニュアル」を整備し、万一危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急対策チームおよび顧問弁護士等を含む社外支援チームを組織し、迅速な対応を行い、損害・影響等を最小限に止める体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については月1回開催の経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
 - ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、経営会議規程、組織・権限規程、職務分掌規程においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。
- e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- イ コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの確立、普及、定着を図り、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を推進する。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
 - ロ 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセス改善に努める。
 - ハ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。また、内部監査室等は自らの活動の結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
 - ニ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、従業員相談窓口および社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、コンプライアンス規程に基づき運用を行うこととする。
 - ホ 当社およびグループ会社は、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制に関する実行方針書」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。
- f. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てにおいて当社のコンプライアンス規程およびリスク管理体制を適用する。経営管理については、関係会社管理規程による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
 - ロ グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- g. 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制
- イ 反社会的勢力への対抗姿勢として、「企業行動規範」「行動基準」その他の社内規程等を制定し、その徹底を図り、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することで、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持する。

- ロ 反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時に備え、社内体制の整備を行い、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な関係を構築する。
- h. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての内容は、監査役会と協議のうえ、その意見を十分考慮して検討する。
- i. 監査役会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役補助者の任命・異動に係わる事項の決定には、監査役会の同意を必要とする。
 - ロ 監査役補助者は職務分掌規程等の社内規程において取締役からの独立性を明確にする。
- j. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 監査役は取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ参加するとともに、取締役が決裁する稟議書やリスク管理・内部監査等に関する報告書の閲覧、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を受けるものとする。
 - ロ また前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- k. 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査室と定期的に協議および意見交換を行う。
 - ロ 監査役は、代表取締役社長と定期的な意見交換会を設定し、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - ハ 監査役は当社の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

③ 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

④ 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に特別の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

III. 内部監査及び監査役監査

① 人員及び手続き

監査体制につきましては、監査役については社外監査役2名を含む3名の体制とし、また社長直轄の内部監査室に2名を配置し、年2回の監査報告などを通じ問題点の把握と対策を講じております。監査の方法は、監査役は監査基準、内部監査室は内部監査規定および内部監査実施手続要領に基づき行っております。なお、社外監査役伊東孝は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役会、会計監査人の連携につきましては、必要に応じて随時意見交換を行うことにより、経営に対するチェック機能の充実をはかっております。

内部統制につきましては、内部統制推進事務局を設置し、内部統制体制の整備・運用を推進するとともに、内部統制評価については内部監査室が独立的評価を行っております。実務面では、内部監査室と推進事務局が連携して対応しております。

IV. 社外取締役及び社外監査役

①提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は現在、選任していません。

社外監査役の伊東孝は、当社の顧問弁護士であります。同氏は平成24年6月14日まで日鐵セメント株式会社の、また、平成20年6月まで雪印乳業株式会社のそれぞれ社外監査役でありましたが、当社と両社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の塚崎覺は、山崎製パン株式会社の常務執行役員総務本部文書法務部長であります。同社は当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であり、当社は同社と業務資本提携契約を締結しております。また、同氏は山崎製パン株式会社の関連会社であるサンリーフファーム株式会社の代表取締役会長(非常勤)であり、山崎製パン株式会社の子会社である株式会社イケダパンの社外監査役及び山崎製パン株式会社の子会社である株式会社スリーエスフーズの監査役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。なお、同氏は平成23年3月まで山崎製パン株式会社の子会社である株式会社ヤマザキデリカ、株式会社金沢ジャーマンベーカリー及び株式会社食品共配システムの取締役でありましたが、当社と各社との間には特別な関係はありません。

②提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会、経営会議など、会社の重要会議に参加し、業務の執行状況等を聴取し、適宜意見を述べるなど活動しております。

③提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「企業行動規範に関する規則の取扱い」)等を参考にしております。

④選任状況に関する提出会社の考え方

社外監査役の伊東孝は、弁護士、公認会計士として企業財務、法務に広く精通され、企業活動に関する豊富な見識を有していることから、独立役員として指定しており、中立的な立場で助言、意見をいただくことで当社における監査体制が強化されるものと判断しております。また、社外監査役の塚崎覺は、当社の筆頭株主である山崎製パン株式会社の常務執行役員総務本部文書法務部長であり、当社における経歴と豊富な経験を活かしつつ、客観的な立場から当社の経営全般に関する助言、意見をいただくことにより当社取締役の職務執行に関する監査体制が強化されるものと判断しております。

⑤社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会、監査役会のほか、適時実施される会議、打ち合わせの中で、それぞれの経歴・経験をもとに、独立性に留意しながら、必要に応じた意見交換を行い、適切な連携を行っております。

また、社外監査役を補佐する担当セクションとして総務部がこれにあたり、取締役会、経営会議における議題等の概要説明、欠席の場合は資料配布、議事録の送付、その他、業績状況の分析資料等について送付、説明するなどのサポートを実施しております。

V. 役員の報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,125	70,285	—	—	—	5,840	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,777	6,252	—	—	—	525	1
社外役員	2,647	2,490	—	—	—	157	2

(注) 社外役員は社外監査役1名及び平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名であります。

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役報酬規定の定めるところにより、取締役会により決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役報酬規定の定めるところにより、監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第57期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額15百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は月額2百万円以内と決議されております。

VI. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 328,005千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	273,000	109,200	主要取引銀行のため
(株)アークス	60,897	76,548	主要販売先のため
(株)ロジネットジャパン	117,171	45,696	地場企業としての関係強化
東京海上ホールディングス(株)	15,500	34,472	主要取引保険会社のため
マックスバリュ北海道(株)	17,193	22,730	主要販売先のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	94,000	12,972	主要取引銀行のため
みずほ信託銀行(株)	92,000	6,900	主要取引銀行のため
みずほ証券(株)	27,000	5,967	主要取引証券会社のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	2,754	主要取引銀行のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	2,546	主要販売先のため
(株)サークルKサンクス	1,965	2,495	主要販売先のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	61,725	94,624	主要販売先のため
(株)札幌北洋ホールディングス	273,000	83,265	主要取引銀行のため
(株)ロジネットジャパン	117,171	46,165	地場企業としての関係強化
東京海上ホールディングス(株)	15,500	35,200	主要取引保険会社のため
マックスバリュ北海道(株)	17,193	24,896	主要販売先のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,640	24,791	主要取引銀行のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	2,949	主要販売先のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	2,686	主要取引銀行のため

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

VII. 会計監査の状況

会計監査は監査法人ハイビスカスに依頼しており、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、経営及び組織的な問題を含め、会計上の課題について随時相談や確認を行い、会計処理の適正性確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介(監査年数4年)、大塚克幸(監査年数3年)であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前事業年度

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

当事業年度

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等の行う研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,427	1,583,689
売掛金	2,006,163	2,165,247
商品及び製品	41,804	40,127
仕掛品	24,142	30,978
原材料及び貯蔵品	147,168	152,708
前払費用	17,219	24,528
繰延税金資産	137,534	176,923
短期貸付金	240	—
未収入金	61,997	60,592
立替金	1,545	2,297
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,892	△2,441
流動資産合計	3,871,850	4,239,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,348,806	5,464,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,926,399	△4,044,426
建物（純額）	1,422,407	1,420,324
構築物	535,094	546,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△442,707	△451,117
構築物（純額）	92,387	95,857
機械及び装置	8,282,899	8,445,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,866,168	△7,082,564
機械及び装置（純額）	1,416,731	1,363,187
車両運搬具	31,773	26,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,790	△25,441
車両運搬具（純額）	1,983	1,441
工具、器具及び備品	442,939	460,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△349,867	△372,682
工具、器具及び備品（純額）	93,071	88,159
土地	※2 4,672,216	※2 4,672,216
有形固定資産合計	7,698,797	7,641,186
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	84,485	81,190
無形固定資産合計	90,485	87,190
投資その他の資産		
投資有価証券	335,707	328,005
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	230	230
長期貸付金	3,935	3,935
破産更生債権等	5,664	3,422
長期前払費用	9,439	1,651
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,000	△56,100
投資不動産（純額）	108,967	102,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
差入保証金	27,032	22,347
繰延税金資産	61,578	14,030
その他	8,340	9,695
貸倒引当金	△9,603	△7,362
投資その他の資産合計	571,292	498,823
固定資産合計	※1 8,360,576	※1 8,227,200
資産合計	12,232,426	12,466,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	709,910	725,596
買掛金	1,476,957	1,522,302
短期借入金	※1 1,550,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 662,200	※1 617,800
未払金	468,830	440,639
未払費用	178,681	209,676
未払法人税等	23,698	23,781
未払消費税等	67,332	53,055
預り金	58,450	103,672
賞与引当金	167,322	193,891
従業員預り金	25,727	26,394
設備関係支払手形	20,774	38,581
その他	—	998
流動負債合計	5,409,885	5,406,390
固定負債		
長期借入金	※1 1,138,700	※1 1,020,900
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,583,259	※2 1,385,254
退職給付引当金	1,419,710	1,452,016
役員退職慰労引当金	36,687	43,210
受入保証金	1,145	4,130
固定負債合計	4,179,502	3,905,510
負債合計	9,589,387	9,311,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△756,478	△428,856
利益剰余金合計	△756,478	△428,856
自己株式	△8,188	△8,340
株主資本合計	287,306	614,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,263	34,199
土地再評価差額金	※2 2,307,468	※2 2,505,474
評価・換算差額等合計	2,355,732	2,539,673
純資産合計	2,643,038	3,154,450
負債純資産合計	12,232,426	12,466,351

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	16,962,393	17,260,197
商品売上高	519,617	674,869
売上高合計	17,482,011	17,935,067
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	35,746	38,067
当期製品製造原価	※1, ※3 12,913,204	※1, ※3 12,947,281
合計	12,948,950	12,985,348
製品期末たな卸高	※1 38,067	※1 36,651
製品売上原価	12,910,883	12,948,696
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,571	3,736
当期商品仕入高	453,191	601,506
合計	457,762	605,243
商品期末たな卸高	3,736	3,475
商品売上原価	454,025	601,767
売上原価合計	13,364,909	13,550,463
売上総利益	4,117,102	4,384,603
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,157,495	※2 3,290,422
一般管理費	※2, ※3 718,265	※2, ※3 722,150
販売費及び一般管理費合計	3,875,761	4,012,572
営業利益	241,341	372,031
営業外収益		
受取利息	357	304
受取配当金	6,488	7,281
受取賃貸料	7,962	6,515
雑収入	13,911	12,326
営業外収益合計	28,720	26,427
営業外費用		
支払利息	64,331	55,492
雑支出	8	4
営業外費用合計	64,340	55,497
経常利益	205,721	342,961
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,894	216
投資有価証券売却益	—	1,220
受取補償金	—	19,466
特別利益合計	4,894	20,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 450	1
固定資産除却損	※6 17,478	※6 11,692
減損損失	—	※7 10,210
投資有価証券売却損	20,514	—
特別損失合計	38,444	21,904
税引前当期純利益	172,171	341,960
法人税、住民税及び事業税	13,566	13,662
法人税等調整額	△28,390	675
法人税等合計	△14,823	14,337
当期純利益	186,995	327,622

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		7,685,491	59.5	7,640,151	59.0
II 労務費	※1	3,499,323	27.1	3,550,992	27.4
III 経費	※2	1,732,381	13.4	1,762,973	13.6
当期総製造費用		12,917,195	100.0	12,954,116	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,151		24,142	
合計		12,937,346		12,978,259	
期末仕掛品たな卸高		24,142		30,978	
当期製品製造原価		12,913,204		12,947,281	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 86,336千円 退職給付費用 46,845千円	※1	主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 101,930千円 退職給付費用 53,886千円
※2	主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 454,247千円 電力・燃料費 397,955千円	※2	主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 410,568千円 電力・燃料費 415,622千円
3	原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。	3	原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,974	1,051,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△981,821	△756,478
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
当期変動額合計	225,342	327,622
当期末残高	△756,478	△428,856
利益剰余金合計		
当期首残高	△981,821	△756,478
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
当期変動額合計	225,342	327,622
当期末残高	△756,478	△428,856
自己株式		
当期首残高	△7,899	△8,188
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△151
当期変動額合計	△289	△151
当期末残高	△8,188	△8,340
株主資本合計		
当期首残高	62,253	287,306
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
自己株式の取得	△289	△151
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
当期変動額合計	225,053	327,470
当期末残高	287,306	614,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,078	48,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	△14,064
当期変動額合計	7,185	△14,064
当期末残高	48,263	34,199
土地再評価差額金		
当期首残高	2,345,816	2,307,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,347	198,005
当期変動額合計	△38,347	198,005
当期末残高	2,307,468	2,505,474
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,386,894	2,355,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,161	183,940
当期変動額合計	△31,161	183,940
当期末残高	2,355,732	2,539,673
純資産合計		
当期首残高	2,449,147	2,643,038
当期変動額		
当期純利益	186,995	327,622
自己株式の取得	△289	△151
土地再評価差額金の取崩	38,347	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,161	183,940
当期変動額合計	193,891	511,411
当期末残高	2,643,038	3,154,450

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	172,171	341,960
減価償却費	512,369	474,243
減損損失	—	7,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,891	△2,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,170	26,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,172	32,306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,467	6,522
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,514	△1,220
固定資産売却損益 (△は益)	△4,444	△214
固定資産除却損	10,194	6,412
受取利息及び受取配当金	△6,846	△7,586
支払利息	64,331	55,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,525	△159,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,455	△10,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,933	61,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,013	△14,277
その他	55,707	54,712
小計	801,538	871,217
利息及び配当金の受取額	6,846	7,586
利息の支払額	△63,702	△53,872
法人税等の支払額	△13,566	△13,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,115	811,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△483,345	△397,225
固定資産の売却による収入	79,162	486
投資有価証券の取得による支出	△1,071	△1,155
投資有価証券の売却による収入	41,398	—
貸付金の回収による収入	360	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,496	△397,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△740,950	△662,200
自己株式の取得による支出	△289	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,239	△262,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,379	151,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,048	1,432,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,427	1,583,689

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	56,722千円(簿価)	53,890千円(簿価)
土地	215,906 "	215,906 "
合計	272,629千円(簿価)	269,796千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	117,000千円	105,600千円
合計	117,000千円	105,600千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	844,343千円(簿価)	868,512千円(簿価)
構築物	21,393 "	19,096 "
機械及び装置	255,387 "	247,799 "
土地	4,176,358 "	4,110,891 "
合計	5,297,482千円(簿価)	5,246,298千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,683,900千円	1,533,100千円
短期借入金	1,550,000 "	1,450,000 "
合計	3,233,900千円	2,983,100千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,193,094千円	△1,348,059千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,387千円	3,343千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	855,811千円	1,019,838千円
2 広告宣伝費	195,652 "	203,928 "
3 貸倒引当金繰入額	3,918 "	△2,625 "
4 給料及び諸手当	1,191,933 "	1,149,410 "
5 賞与引当金繰入額	52,086 "	63,358 "
6 退職給付費用	27,465 "	32,204 "
7 減価償却費	29,380 "	26,440 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	67,604千円	79,027千円
2 給料及び諸手当	337,349 "	318,356 "
3 賞与引当金繰入額	28,900 "	28,603 "
4 退職給付費用	15,679 "	16,995 "
5 役員退職慰労引当金繰入額	5,467 "	6,522 "
6 減価償却費	28,740 "	37,234 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	115,067千円	150,434千円

※4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	4,532千円	一千円

※5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	409千円	一千円

※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,698千円	112千円
機械及び装置	5,793千円	3,692千円

固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

※7 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物	(北海道名寄市)	4,110
	投資不動産	(北海道美唄市)	6,100
合計			10,210

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、現況での利用見込みが薄い、または時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失10,210千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、建物(名寄)については他への転用や売却が困難であると予想されるために解体費用を含めた上でゼロ評価としております。投資不動産(美唄)については不動産鑑定評価に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,480	3,296	—	70,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,776	1,644	—	72,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,644株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,432,427千円	1,583,689千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,432,427千円	1,583,689千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	113,026千円	10,945千円	45,871千円	169,844千円
減価償却累計額相当額	90,216 〃	9,403 〃	37,603 〃	137,224 〃
期末残高相当額	22,810千円	1,541千円	8,268千円	32,620千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	77,447千円	483千円	31,368千円	109,298千円
減価償却累計額相当額	72,907 〃	394 〃	29,857 〃	103,159 〃
期末残高相当額	4,539千円	88千円	1,510千円	6,138千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,625千円	6,482千円
1年超	6,482 〃	— 〃
合計	34,108千円	6,482千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	57,083千円	28,107千円
減価償却費相当額	52,511 〃	26,481 〃
支払利息相当額	1,373 〃	481 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	65,157千円	71,244千円
1年超	152,991 "	117,123 "
合計	218,148千円	188,367千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,432,427	1,432,427	—
(2) 売掛金	2,006,163	2,006,163	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	322,282	322,282	—
(4) 支払手形	(709,910)	(709,910)	—
(5) 買掛金	(1,476,957)	(1,476,957)	—
(6) 短期借入金	(1,550,000)	(1,550,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,800,900)	(1,758,680)	42,220

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,583,689	1,583,689	—
(2) 売掛金	2,165,247	2,165,247	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	314,579	314,579	—
(4) 支払手形	(725,596)	(725,596)	—
(5) 買掛金	(1,522,302)	(1,522,302)	—
(6) 短期借入金	(1,450,000)	(1,450,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,638,700)	(1,631,038)	7,661

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	13,425	13,425

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,432,427	—	—	—
売掛金	2,006,163	—	—	—
合計	3,438,590	—	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,583,689	—	—	—
売掛金	2,165,247	—	—	—
合計	3,748,936	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	662,200	533,400	373,700	189,700	41,900
合計	662,200	533,400	373,700	189,700	41,900

当事業年度(平成24年3月31日)

社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額については、「社債明細表」や「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	181,630	117,026	64,604
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181,630	117,026	64,604
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	140,651	147,234	△6,583
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140,651	147,234	△6,583
合計	322,282	264,260	58,021

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	203,731	121,979	81,752
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	203,731	121,979	81,752
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	110,847	141,159	△30,311
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	110,847	141,159	△30,311
合計	314,579	263,139	51,440

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	37,016	—	20,514
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	37,016	—	20,514

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	3,497	1,220	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3,497	1,220	—

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,658,318	△1,679,735
ロ 年金資産	196,159	187,595
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,462,158	△1,492,139
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	42,448	40,122
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,419,710	△1,452,016
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,419,710	△1,452,016

3 退職給付費用の額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	80,354	79,503
ロ 利息費用	26,037	24,874
ハ 期待運用収益	△5,338	△1,961
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,063	△929
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 臨時に支払った割増退職金	—	1,600
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	89,990	103,086

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金超過額	4,149千円	2,308千円
賞与引当金超過額	67,564 "	73,116 "
退職給付引当金超過額	573,278 "	514,682 "
投資有価証券評価損否認	35,470 "	31,083 "
投資不動産評価損否認	194,218 "	172,084 "
固定資産減損損失	22,522 "	16,746 "
繰越欠損金	789,764 "	544,523 "
その他	37,036 "	34,762 "
繰延税金資産小計	1,724,005千円	1,389,306千円
評価性引当額	△1,515,135 "	△1,181,111 "
繰延税金資産合計	208,870千円	208,195千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△9,757千円	△17,241千円
繰延税金負債合計	△9,757千円	△17,241千円
差引：繰延税金資産の純額	199,112千円	190,953千円

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価差額金	12,183千円	10,659千円
再評価に係る繰延税金資産小計	12,183千円	10,659千円
評価性引当額	△12,183 "	△10,659 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価差額金	△1,583,259千円	△1,385,254千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,583,259千円	△1,385,254千円
差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	△1,583,259千円	△1,385,254千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 "	3.8 "
住民税均等割	7.5 "	3.8 "
評価性引当額の増減	△63.3 "	△48.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	4.3 "
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6%	4.2%

4. 法人税等の税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,971千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,435千円、その他有価証券評価差額金が2,464千円、それぞれ増加しております。この他に、再評価に係る繰延税金負債が198,005千円減少し、土地再評価差額金が198,005千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は23,926千円減少し、法人税等調整額は23,926千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	108,967	108,967
	期中増減額	—	△6,100
	期末残高	108,967	102,867
期末時価		121,459	114,719

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度の期中増減額は減損損失であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,404,166	7,171,603	3,271,374	1,346,914	2,768,335	519,617	17,482,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	3,520,186	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,251,390	食品関連

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,526,855	7,251,290	3,276,826	1,389,563	2,815,660	674,869	17,935,067

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	3,251,418	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,494,058	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	126.05円	150.45円
1株当たり当期純利益金額	8.92円	15.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,995	327,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,995	327,622
普通株式の期中平均株式数(株)	20,970,065	20,967,825

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,643,038	3,154,450
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,643,038	3,154,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,968,704	20,967,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アークス	61,725	94,624
		(株)札幌北洋ホールディングス	273,000	83,265
		(株)ロジネットジャパン	117,171	46,165
		東京海上ホールディングス(株)	15,500	35,200
		マックスバリュ北海道(株)	17,193	24,896
		(株)みずほフィナンシャルグループ	183,640	24,791
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,200	2,949
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	2,686
		その他6銘柄	70,071	13,425
計		756,501	328,005	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,348,806	117,948	2,003	5,464,750	4,044,426	119,918 (1,485)	1,420,324
構築物	535,094	13,985	2,105	546,974	451,117	10,410 (154)	95,857
機械及び装置	8,282,899	234,074	71,222	8,445,752	7,082,564	283,766	1,363,187
車両運搬具	31,773	—	4,891	26,882	25,441	296	1,441
工具、器具及び備品	442,939	29,902	12,001	460,841	372,682	33,733	88,159
土地	4,672,216	—	—	4,672,216	—	—	4,672,216
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	19,313,730	395,910	92,223	19,617,417	11,976,231	448,125 (1,640)	7,641,186
無形固定資産							
借地権	6,000	—	—	6,000	—	—	6,000
ソフトウェア	137,044	25,750	14,117	148,677	67,486	27,758	81,190
その他	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	143,044	25,750	14,117	154,677	67,486	27,758	87,190
投資不動産	158,967	—	—	158,967	56,100	6,100 (6,100)	102,867
長期前払費用	10,039	1,957	10,345	1,651	—	—	1,651
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 月寒工場 生産設備等 140,984千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,450,000	1.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	662,200	617,800	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,138,700	1,020,900	1.44	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,350,900	3,088,700		—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	501,100	310,100	162,300	47,400

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,495	2,707	66	5,332	9,803
賞与引当金	167,322	193,891	167,322	—	193,891
役員退職慰勞引当金	36,687	6,522	—	—	43,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の個別評価に伴う洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,731
預金	1,577,957
当座預金	151,289
普通預金	1,396,273
定期預金	30,000
別段預金	394
合計	1,583,689

② 売掛金

相手先	金額(千円)
生活協同組合コープさっぽろ	319,000
(株)セイコーマート	277,562
マックスバリュ北海道(株)	191,843
(株)ラルズ	130,867
(株)イオン	96,494
その他	1,149,479
合計	2,165,247

(注) パン・和洋菓子・商品等の売上代金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,006,163	18,831,821	18,672,736	2,165,247	89.61	40.54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

なお、前期末日は銀行営業日、当期末日は銀行休業日であります。

③ たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
進物等	2,907
その他	568
計	3,475
製品	
パン	24,866
和洋菓子	11,596
その他	188
計	36,651
合計	40,127

仕掛品

品名	金額(千円)
パン関係	14,556
和洋菓子関係	12,670
その他	3,750
合計	30,978

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
小麦粉	29,564
砂糖	5,474
ショートニング	1,039
その他	58,532
計	94,610
副材料	
包装紙・紙・台紙等	54,373
計	54,373
貯蔵品	
重油・LPG類	2,052
ガソリン・オイル類	1,672
計	3,724
合計	152,708

④ 支払手形

相手先	金額(千円)
桜井通商㈱ (注) 1	61,625
大東ゼロファン㈱ (注) 2	54,455
丸栄第一物産㈱ (注) 3	43,107
東京国際産業㈱ (注) 4	40,787
丸村アルス産業㈱ (注) 5	27,002
その他	498,618
合計	725,596

(注) 1 調理パン用原料他

2 包装紙他

3 包装紙他

4 生餡・練餡他

5 包装紙他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	332,183
5月 "	294,478
6月 "	98,935
合計	725,596

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事㈱ (注) 1	848,234
オリエンタル酵母工業㈱ (注) 2	113,061
東京カネカ食品販売㈱ (注) 3	36,383
桜井通商㈱ (注) 4	30,203
東京国際産業㈱ (注) 5	22,937
その他	471,481
合計	1,522,302

(注) 1 小麦粉・砂糖他

2 クリーム・イースト他

3 油脂類

4 調理パン用原料他

5 生餡・練餡他

⑥ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
東央産業㈱	8,789
金丸富貴堂㈱	6,198
㈱ニュートラル	3,748
北包連㈱	3,479
ホクニ工業㈱	2,152
その他	14,212
合計	38,581

(注) 製造設備

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	24,157
5月 "	9,161
6月 "	5,263
合計	38,581

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱北洋銀行	830,000
㈱みずほコーポレート銀行	500,000
㈱北陸銀行	120,000
合計	1,450,000

(注) 運転資金

⑧ 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

相手先	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	440,000
㈱北洋銀行	414,000
㈱北陸銀行	217,200
農林中央金庫	205,300
㈱商工組合中央金庫	145,400
㈱三菱東京UFJ銀行	111,200
みずほ信託銀行㈱	105,600
合計	1,638,700

(注) 設備資金

⑨ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	1,385,254
合計	1,385,254

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,679,735
年金資産	△187,595
未認識数理計算上の差異	△40,122
合計	1,452,016

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,365,087	8,844,958	13,558,762	17,935,067
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,867	244,295	306,275	341,960
四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,243	277,784	301,057	327,622
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.35	13.25	14.36	15.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.35	6.89	1.11	1.27

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.nichiryō-pan.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上を保有する株主1記名に対して、販売価格2,000円相当の当社製品をお送りいたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日北海道財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日北海道財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成23年7月1日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月25日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	俊	介	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	塚	克	幸	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日糧製パン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日糧製パン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉田勝彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。